

平成20年3月期 中間決算短信（連結）



平成19年12月28日

上場会社名 深川製磁株式会社

上場取引所 福証

コード番号 5335

URL <http://www.fukagawa-seiji.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長(氏名) 深川 一太

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 原 忠雄

TEL (0955)43-2151

半期報告書提出予定日 平成19年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	—	—	—	—
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 平成19年9月中間期は、中間期末日が連結子会社のみなし支配獲得日となり、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、19年9月中間期、18年9月中間期、19年3月期の金額及び19年9月中間期、18年9月中間期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,791		△ 40		△ 1.5	△ 10	25	
18年9月中間期	—		—		—	—	—	
19年3月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 △40百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 平成19年9月中間期より連結財務諸表を作成しているため、18年9月中間期、19年3月期の金額及び比率は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	—		—		—		—	
18年9月中間期	—		—		—		—	
19年3月期	—		—		—		—	

(注) 平成19年9月中間期は、中間期末日が連結子会社のみなし支配獲得日となり、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、19年9月中間期、18年9月中間期、19年3月期の金額は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 20年3月期の連結業績予想の数値は確定していないので記載しておりません。確定次第公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
- ② ①以外の変更 有・無

〔(注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 4,100,000株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 119,041株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎となる株式数は、当中間連結会計期間については中間連結損益計算書を作成していないため、算定上の基礎に関する記載を省略しております。

2 平成19年9月中間期より連結財務諸表を作成しているため、18年9月中間期、19年3月期については記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社株式は、福岡証券取引所において平成19年12月31日をもって株券上場廃止になることが決定しておりますが、その後については日本証券業協会のグリーンシート銘柄として、平成20年1月4日より株券の売買が可能となります。

## 1 経営成績

当中間連結会計期間は、中間期末日が連結子会社のみなし支配獲得日となり、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、以下の「(1) 経営成績に関する分析 (2) 財政状態に関する分析」は当社単独の状況を記載しております。

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、電気機械や輸出関連を中心に底堅く、原油の高騰など、懸念材料を抱えながらも企業収益の改善による民間設備投資の増加、雇用情勢や個人消費も改善の兆しが見られることから景気は緩やかながら総じて堅調に拡大基調を維持しました。しかしながら、陶磁器業界は依然として厳しい状況が続く予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社では、生産面においては人件費の削減や外注加工費などの削減に努めましたが、一部生産調整を行ったため原価高となりました。

また、当社の伝統産業としての挑戦が、新しいジャパンメイドの技術とデザインを海外に志向させる企業行動として「07年デザインエクセレントカンパニー賞」を受賞いたしました。これは、「上質な生活」へ向けて陶磁器のさらなるポテンシャルを推進することが当社の企業価値を高める証明と考えています。一方、新分野進出の第一弾として前期にインテリア分野へ参入し、イタリアで開催された2007年ミラノサローネ（世界最大のインテリアショー）に出品した「SUMIランプ」は、モダンリビング、日経ビジネス、家庭画報、その他多くの女性誌に掲載され当社のインテリア分野への進出は、大きな成功としてマーケットにも評価を頂きました。この「SUMIランプ」を中心とした「ミラノコレクション展」を各地で開催するなど販売増進を図ってまいりましたが、売上高は8億9千9百万円（前年同期比1.0%減）となりました。損益面では営業損失は1千7百万円（前年同期は営業損失1千2百万円）、経常損失は4千8百万円（前年同期は経常損失3千9百万円）となりました。また、役員退職慰労金制度の廃止による役員退職慰労引当金戻入益5千8百万円を特別利益に計上したことや、債務保証損失引当金繰入額3千9百万円を特別損失に計上したこと等により、中間純損失は2千3百万円（前年同期は中間純利益1千5百万円）となりました。

なお、当社株式は、平成19年11月30日付で福岡証券取引所株券上場廃止基準第2条第4号(上場時価総額5億円基準)の規定に該当したため、平成19年12月31日をもって株券上場廃止になることが決定いたしました。

#### 通期の見通し

原油高に伴い原材料の高騰など景気は不透明感を残したまま推移すると予想され陶磁器業界を取り巻く環境は依然として厳しく、需要の回復は予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、引き続き経営の合理化と経費の削減を図るとともに百貨店での催事を展開してまいります。また、新しいインテリア分野への進出は、リビング改革のムーブメントとして百貨店統合による2008年からの大きな投資が計画されているなかで「和モダン」の代表として確実に評価されております。また、本業である食器部門の強化のために積極的に欧州家具やカトラリーなどとコラボレーションを試み、当社のブランド力を新しい消費者に広め売上げの増収を図ってまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、26億5千万円(前事業年度比1億8千8百万円の減少)となりました。これは主として、現金及び預金の減少8千3百万円や投資有価証券の減少6千5百万円によるものであります。

当中間会計期間末の負債合計は、26億7千1百万円(前事業年度比1億4千5百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の減少1億2千7百万円や役員退職慰労引当金の減少6千3百万円によるものであります。

当中間会計期間末の純資産合計は、2千万円(前事業年度はプラス2千1百万円)のマイナスとなりました。これは主として、中間純損失2千3百万円やその他有価証券評価差額金の減少1千9百万円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金は増加しましたが、営業活動及び財務活動による資金が減少したことにより、前事業年度末に比べ7千5百万円(44.2%)減少し、9千5百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は3千万円(前年同期は9百万円の増加)となりました。これは主として、税引前中間純損失2千万円や投資有価証券売却益2千万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は8千2百万円(前年同期は2百万円の増加)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入5千万円や保険料掛金解約による収入1千8百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は1億2千7百万円(前年同期は4千4百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目 \ 期別	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率(%)	7.6	7.8	△ 0.8	7.5	0.8
時価ベースの株主資本比率(%)	25.8	18.0	10.2	24.5	15.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	-	111.9	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.4	-	-	-

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 3 有利子負債は、中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 平成17年9月中間期、平成19年9月中間期、平成18年3月期、平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社では、収益状況に対応した配当を基本としつつ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としておりますが、業績不振により長期に亘って配当を実施しておりません。当期も損益の状況により株主の皆様には誠に申し訳ありませんが配当を見送らせていただきます。また、今後は復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行えるよう財務体質の強化と業績の向上を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

①有利子負債依存度について

当社は、運転資金及び設備資金のほとんどを金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債への依存度が高く、金利が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存借入金の借り換え時の資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢により、引き続き借入れの継続が可能であるという保証はありません。このため、金融機関との意思の疎通を密にし、信頼関係を醸成していく必要があります。

②災害による影響

当社の主要品目の陶磁器は衝撃に弱いため、破損しやすく、大規模な地震が発生した場合、直接的な被害の影響と間接的には消費者への心理的影響による商品の買い控えで売上が減少する可能性があります。その発生時期や規模は予測不可能であります。発生した場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成され、陶磁器の製造販売を主として行っております。

なお、当社グループの事業内容、取引内容は次のとおりであります。

#### ① 陶磁器事業

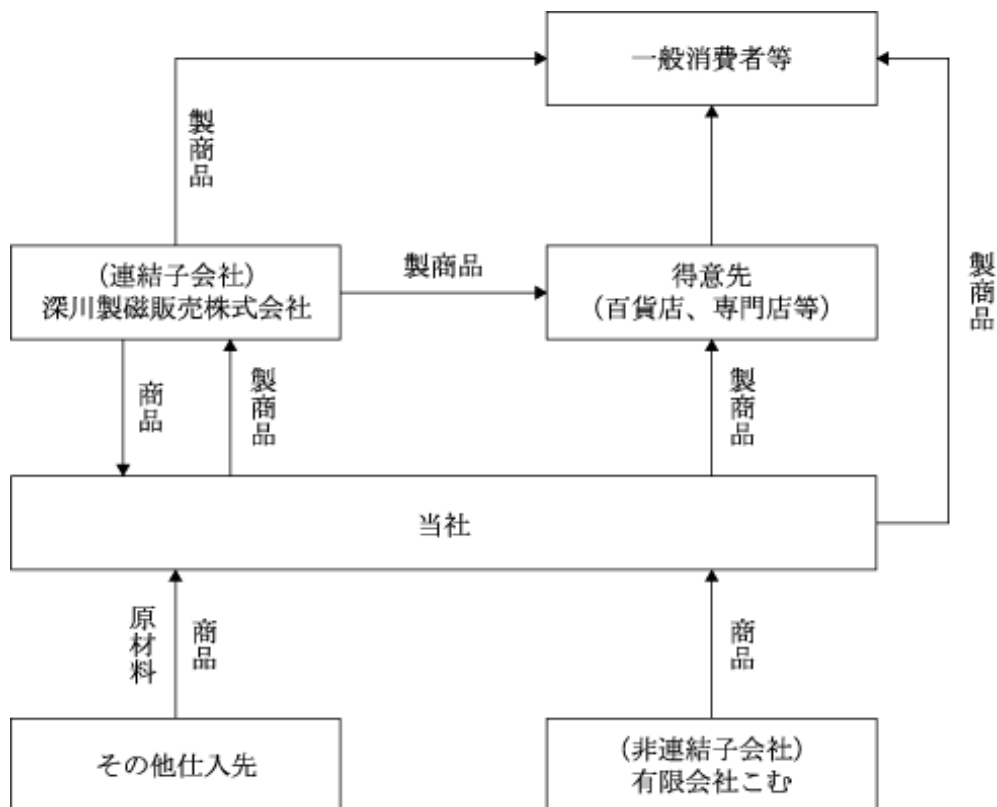
当社は、百貨店等の得意先に直接販売しているほか、当社の営業所等でも店頭販売を行っております。また、佐賀県及び長崎県については連結子会社の深川製磁販売株式会社を通じて販売しております。

なお、当社は、他社製品の販売も行っておりますが、他社品の仕入れの一部については上記深川製磁販売株式会社及び非連結子会社の有限会社こむより商品を仕入れております。

#### ② レストランその他の事業

西有田工場に隣接する陶磁器の展示棟兼販売店であるチャイナ・オン・ザ・パーク敷地内でレストラン事業及び雑貨等の販売を行っております。

なお、各事業の売上高の比率は陶磁器96.7%、レストランその他3.3%となっております。事業(陶磁器)の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、深川製磁販売株式会社が新たに提出会社の関係会社(連結子会社)となり関連会社であった有限会社こむは、非連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡 有田町	10,000	陶磁器の販売	— (2.80) [49.28]	当社製品及び商品の販売並びに当社が商品の仕入を行っております。 当社所有の土地及び建物について賃貸借契約を締結しております。 なお、当社より資金援助を受けております。また、銀行借入に対し、当社が債務保証を行っており、当社の銀行借入の一部について債務保証を受けております。
(非連結子会社) 有限会社こむ	佐賀県西松浦郡 有田町	3,000	陶磁器の販売	— (1.88) [100.00]	当社が販売する他社品の仕入先であります。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 議決権の直接的な所有割合はいずれの会社も100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 2 議決権の所有割合の[ ]内は緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数となっております。
- 3 深川製磁販売株は債務超過会社であり、債務超過額は92,413千円であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は有田焼を世界に広めることを創立の精神として日本一の品質を目指し、日本の象徴である富士山を会社のマークと定め、「やきものは、みんなの心の和でつくる総合芸術」を社是として、創業以来、やきものを通じ日本文化を世界へ紹介いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

新たな「経営改善計画（五ヵ年事業計画）」の策定により、売上高対経常利益率2%を目標としております。

なお、具体的な取組みは3ページの「1 経営成績」（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の基本戦略は下記のとおりであります。

- ① 製造部門と営業部門のタイムリーな情報共有を図り、販売状況に即応した多品種少量体制の構築
- ② 和食器のブランドを活かし他チャンネル（インテリア）への戦略を展開
- ③ 販売戦略の東京地区への集中

また、当社が平成19年5月に策定した「経営改善三ヵ年計画」の進捗状況で、平成19年9月中間期の売上高はほぼ横ばいの8億9千9百万円（計画 9億8百万円）となりましたが、生産調整による原価高や販売費及び一般管理費の増加等により、それぞれ営業損失1千7百万円（計画 営業利益3千4百万円）、経常損失4千8百万円（計画 経常利益8百万円）、中間純損失2千3百万円（計画 中間純利益8百万円）となりました。このため、計画を抜本的に見直し、新たに経営改善計画（五ヵ年事業計画）を策定中であります。

詳細は、11ページ「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」をご覧ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、売上による収入を安定化し、固定費を中心としたコストの削減や営業部門の強化を図るとともに、早期に債務超過を解消しつつ安定的な財政状態を維持できるよう努力してまいります。また、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、策定中の「経営改善計画（五ヵ年事業計画）」の実現に向けて努力しております。なお、具体的な内容については「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照してください。

なお、当社株式は、平成19年12月1日に福岡証券取引所から平成19年12月1日から平成19年12月30日までの期間について整理ポストを割当てられました。

#### (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

詳細は、11ページ「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」をご覧ください。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2		307,465	
2 受取手形及び売掛金			238,523	
3 たな卸資産			1,372,940	
4 繰延税金資産			30,826	
5 その他			20,099	
貸倒引当金			△3,986	
流動資産合計			1,965,869	70.4
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 建物及び構築物	※2	443,291		
(2) 土地	※2	247,077		
(3) その他	※2	34,551	724,920	26.0
2 無形固定資産			6,889	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		37,126		
(2) その他		68,569		
貸倒引当金		△12,074	93,621	3.4
固定資産合計			825,430	29.6
資産合計			2,791,300	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			157,402	
2 短期借入金	※2		1,488,956	
3 未払法人税等			3,343	
4 その他			151,984	
流動負債合計			1,801,687	64.6
II 固定負債				
1 長期借入金	※2		696,821	
2 繰延税金負債			1,870	
3 退職給付引当金			316,390	
4 その他			15,316	
固定負債合計			1,030,399	36.9
負債合計			2,832,086	101.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			203,500	7.3
2 資本剰余金			42,098	1.5
3 利益剰余金			△261,747	△9.4
4 自己株式			△27,371	△1.0
株主資本合計			△43,520	△1.6
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券 評価差額金			2,733	0.1
評価・換算差額等合計			2,733	0.1
純資産合計			△40,786	△1.5
負債純資産合計			2,791,300	100.0

(2) 中間連結損益計算書

当中間連結会計期間は、中間期末日が連結子会社のみなし支配獲得日となり、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成していません。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間は、中間期末日が連結子会社のみなし支配獲得日となり、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結株主資本等変動計算書は作成していません。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間は、中間期末日が連結子会社のみなし支配獲得日となり、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、40,786千円の債務超過の状況になっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく主力金融機関と協議しながら経営コンサルタントを介し、下記の内容を骨子とした新たな「経営改善計画(五ヵ年事業計画)」を策定中であります。</p> <p>1 営業部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 販売戦略の東京集中</li> <li>② 営業店支援機能の強化</li> <li>③ ブランド戦略と販売戦略の統一化、同期化等</li> </ul> <p>2 生産部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 技術継承についての仕組み作り</li> <li>② 本社工場、西有田工場の生産ラインの見直し</li> <li>③ 販売状況に即応した多品種少量生産体制の構築等</li> </ul> <p>3 総務・人事部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ガバナンス機能の強化、取締役会の活性化</li> <li>② 社外からの人材招聘</li> <li>③ 本社機能の西有田工場への移転等</li> </ul> <p>4 財務部門</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資産の圧縮</li> <li>② 計数管理機能の強化</li> <li>③ 固定費を中心とするコスト削減</li> </ul> <p>「経営改善計画(五ヵ年事業計画)」は当社の事業再建を果たすべく、売上による収入を安定化し継続的な資金確保に重点を置いております。なお、資金面については、現状では、取引金融機関からの新規、追加調達の可能性は低いことから、下半期以降の売上高が計画どおりに推移しない場合には、資金繰りが逼迫する可能性があります。これに対して、当社は主力金融機関からの借入金について返済条件の変更を依頼する予定であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 深川製磁販売株式会社 (注)みなし支配獲得日を当中間会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間連結貸借対照表のみを作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社こむ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社こむ 同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>深川製磁販売株式会社の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 〔その他有価証券〕 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 製品・半製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>その他</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、中間連結損益計算書を作成していないため、当該変更に伴う損益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響の記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用し、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、中間連結損益計算書を作成していないため、当該変更に伴う損益に与える影響の記載を省略しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務については、中間連結会計期間末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結の対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(7) 注記事項

a (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)																																					
※1 有形固定資産の減価償却累計額	940,636千円																																				
※2 担保に供している資産及びそれ に対応する債務	<p>&lt;担保資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">363,032千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22,388千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,760千円</td></tr> <tr><td>窯</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,059千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">247,077千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">175,200千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,758千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">844,207千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">270,822千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,938千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,760千円</td></tr> <tr><td>窯</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,059千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">94,784千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">407,297千円</td></tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金 を含む)及び長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,115,247千円</td></tr> <tr><td>3 受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">12,042千円</td></tr> </table>	建物	363,032千円	構築物	22,388千円	機械及び装置	3,760千円	窯	8,931千円	工具・器具及び備品	7,059千円	土地	247,077千円	定期預金	175,200千円	投資有価証券	16,758千円	合計	844,207千円	建物	270,822千円	構築物	21,938千円	機械及び装置	3,760千円	窯	8,931千円	工具・器具及び備品	7,059千円	土地	94,784千円	合計	407,297千円	短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金 を含む)及び長期借入金	2,115,247千円	3 受取手形割引高	12,042千円
建物	363,032千円																																				
構築物	22,388千円																																				
機械及び装置	3,760千円																																				
窯	8,931千円																																				
工具・器具及び備品	7,059千円																																				
土地	247,077千円																																				
定期預金	175,200千円																																				
投資有価証券	16,758千円																																				
合計	844,207千円																																				
建物	270,822千円																																				
構築物	21,938千円																																				
機械及び装置	3,760千円																																				
窯	8,931千円																																				
工具・器具及び備品	7,059千円																																				
土地	94,784千円																																				
合計	407,297千円																																				
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金 を含む)及び長期借入金	2,115,247千円																																				
3 受取手形割引高	12,042千円																																				
4 中間連結会計期間末日満期手形 の処理	<p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">3,526千円</td></tr> </table>	受取手形	65千円	割引手形	3,526千円																																
受取手形	65千円																																				
割引手形	3,526千円																																				

b（リース取引関係）

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)						
車両及び運搬具	3,036	1,771	1,265						
工具・器具及び備品	37,292	25,139	12,153						
ソフトウェア	43,839	9,459	34,379						
合計	84,168	36,369	47,798						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,798千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			1年内	15,750千円	1年超	32,047千円	合計	47,798千円
1年内	15,750千円								
1年超	32,047千円								
合計	47,798千円								
(3) 支払リース料等	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,733千円</td> </tr> </table>			支払リース料	8,733千円	減価償却費相当額	8,733千円		
支払リース料	8,733千円								
減価償却費相当額	8,733千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>								

c (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	20,509	25,114	4,604

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄はすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間は、11,313千円の減損処理を行っております。

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引金融債券	10,632
非上場株式	1,379
合計	12,011

d (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

e (ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

f（セグメント情報）

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、中間連結損益計算書を作成していないため該当事項はありません。

g（1株当たり情報）

項目	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり純資産額	△10円25銭

（注）当中間連結会計期間については、中間連結損益計算書を作成していないため、1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及びこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。

h（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5 その他

当社株式は、平成19年12月1日に福岡証券取引所から整理ポストに割当てられました。整理ポスト割当期間は、平成19年12月1日から平成19年12月30日までであり、平成19年12月31日をもって株券上場廃止となります。